

計 算 書 類

(第 3 6 期)

2020 年 4 月 1 日 から

2021 年 3 月 31 日 まで

AGキャピタル株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,883,361	流 動 負 債	168,475
現金及び預金	1,222	未 払 金	1,189
営業投資有価証券	1,701,031	未 払 費 用	150,112
未 収 収 益	179,084	預 り 金	1,095
未 収 入 金	1,162	未 払 法 人 税 等	16,020
そ の 他	860	そ の 他	58
固 定 資 産	13,156,957	固 定 負 債	14,543,213
有 形 固 定 資 産	0	関係会社長期借入金	14,444,000
器具及び備品	0	繰 延 税 金 負 債	99,213
無 形 固 定 資 産	655	負債合計	14,711,689
電話加入権	655	(純資産の部)	
投資その他の資産	13,156,302	株 主 資 本	282,783
投資有価証券	187,797	資 本 金	10,000
投資組合有価証券	1,110,000	利 益 剰 余 金	272,783
長期差入保証金	304	その他利益剰余金	272,783
関係会社株式	4,240,000	繰越利益剰余金	272,783
関係会社長期貸付金	7,618,200	評 価 ・ 換 算 差 額 等	45,846
		その他有価証券評価差額金	45,846
		純資産合計	328,629
資 産 合 計	15,040,319	負債・純資産合計	15,040,319

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
営業投資有価証券売上高	40,119	
受 入 手 数 料	1,050	
投資事業組合持分益	130	41,301
売 上 原 価		
営業投資有価証券売上原価	167,205	
金 融 費 用	585,880	753,086
売 上 総 損 失 (△)		△711,785
販売費及び一般管理費	66,540	66,540
営 業 損 失 (△)		△778,325
営 業 外 収 益		
貸 付 金 利 息	489,426	
為 替 差 益	566,000	
そ の 他	3,340	1,058,766
経 常 利 益		280,441
税 引 前 当 期 純 利 益		280,441
法人税、住民税及び事業税	78,178	
法 人 税 等 調 整 額	△7,137	71,041
当 期 純 利 益		209,399

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	10,000	63,383	63,383	73,383
当事業年度変動額				
当期純利益		209,399	209,399	209,399
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当事業年度変動額合計	—	209,399	209,399	209,399
当事業年度末残高	10,000	272,783	272,783	282,783

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券差額金	評価・換算差額等合計	
当事業年度期首残高	△18,714	△18,714	54,668
当事業年度変動額			
当期純利益			209,399
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	64,561	64,561	64,561
当事業年度変動額合計	64,561	64,561	273,961
当事業年度末残高	45,846	45,846	328,629

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

器具及び備品 5年～20年

3. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

4. その他の重要な会計方針

(1) 投資事業組合等への出資に係る会計処理

投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の損益を出資持分割合に応じて計上しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	57,000株	57,000株

計算書類記載の数値は、千円未満を切り捨てて表示しております。